

地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業

(公営企業関係)

○登録者情報

アドバイザーNo. 147-2

高橋 知道 (たかはし ともみち)

所在地 秋田県

組織名・所属 役職 秋田県建設部
下水道マネジメント推進課 政策監

連絡先 (TEL) 018 - 860 - 2462
(メールアドレス) tomok@pref.akita.lg.jp

略歴

平成元(1989)年 秋田県 採用(機械職)
流域下水道事務所、土木事務所建築課及び営繕課にて公共建築物建設に従事
平成22(2010)年 財産活用課 省エネ法_エネルギー管理企画推進者(知事部局)
平成29(2017)年 下水道課 県・市町村連携、法適化移行に従事
令和2(2020)年 現職(兼)広域・共同推進班長

○主な取組内容・実績

<広域化・共同化の推進>

- ・ 県・市町村連携協議の場として、知事を会長とする法定協議会(下水道法)設立担当
- ・ 3市3町1組合からの生活排水処理汚泥資源化事業(DBO方式)のほか、4市2町の下水汚泥肥料化について、合意形成と事業化(DBO方式)、事務委託手続等を担当
- ・ 法適化に係る固定資産評価を県と3市町共同発注に従事
- ・ 流域下水道及び流域関連公共下水道管渠を一括した包括民間委託の案件を形成

<コスト縮減・脱炭素化>

- ・ 下水道など公共施設の省エネ改修、温室効果ガス排出抑制の実務を担当し、エスコ(ESCO)事業、照明LED化を推進、その他国内クレジット制度活用等
- ・ 下水道終末処理場の資源活用による脱炭素化と地域循環共生圏構築の案件形成

○その他

<講演・執筆>

日本下水道事業団人材育成研修講師 2019, 2020 「生活排水処理事業の広域化・共同化」
公益社団法人日本下水道協会「小規模下水道計画・設計・維持管理指針改定調査専門委員会」
委員 2020-2022
日本水道工業団体連合会 機関誌「水団連」第 146 号 2021. 1 「生活排水処理事業における
県・市町村協働の取組」
環境新聞特集 2020. 9. 9 「下水道施設を核とした地域循環共生圏構築へ」
国土交通省第 19 回下水道における新たな PPP/PFI 事業の促進に向けた検討会 2019. 5. 29
「秋田県の広域化・共同化について」
日本下水道協会「再生と利用」2018. 7 「流域下水道を核とした広域汚泥処理の取組」
「都市清掃」第 344 号 2018. 7 「秋田県における下水道事業との連携」
日本下水道協会第 27 回下水道技術セミナー講師 2018 「秋田県北部における自治体連携に
よる広域汚泥処理の取組」 等

<資格>

エネルギー管理士、認定ファシリティマネージャー、一級管工事施工管理技士 等

下水道施設は重要な公の施設の一つとして、維持等に多くの経費を要していますが、少
しの気づきや工夫、自治体間の連携により、大きな効果を得ることができます。

経験してきた設備分野や土木建築の視点から改築更新や統廃合、維持管理の最適化・経
費抑制に向けた対策や、自治体間の協働により生みだされる連携策のアイデア創出、合意
形成へのアプローチ方法など全国一の人口減少率である秋田県の実績や視点を踏まえた
アドバイスを行うことが可能です。